

2023年8月19日

ニュー・ディプロマシー

原文はクロアチアの「ゲオポリティカ」誌

アフリカの第二次反植民地戦争

[The second anti-colonial war in Africa - Modern Diplomacy](#)

ニジェールでの武力クーデター、それに先立つブルキナファソとマリでの出来事、そしてチャド、中央アフリカ共和国、その他のアフリカ諸国で今進行中のプロセスは、間違いなく、第二次反植民地戦争とみなすことができる、とクロアチアの「ゲオポリチカ」誌は強調している。

実際、20世紀後半に起こった第一次反植民地戦争の後、新植民地主義が確立されたが、それは以前の暗黒時代とあまり変わらなかった。貧しいアフリカ人は、アフリカの自然の富を利用して発展することを許されず、負債と屈辱を増やすばかりだった。

人口2600万人のニジェールは西アフリカに位置し、内陸国である。一部はサハラ砂漠に、一部はサヘルにある。ニジェールは北西にアルジェリア、北にリビア、東にチャド、南にナイジェリア、西にマリ、南西にベナンとブルキナファソと国境を接している。

ここ数週間、ニジェールは世界政治や国際政治メディアの脚光を浴びている。注目は、ウクライナ以上だが、これには間違いなく理由がある。元NATO欧州軍司令官のジェームズ・スタブリディス退役米海軍大将が、ニジェール情勢はアフリカ大陸での全面戦争にエスカレートする可能性があると思う、そのための前提条件がすべて揃っていると言っている。

戦略的鉱物資源が極めて豊富とはいえ、おそらくは世界で最も貧しい国であるニジェールのどこに、このような巨大な利害関係が生まれたのだろうか？

ウラン、スズ、金、そしてハイテク産業の発展に必要なレアアースなど、戦略的に重要な天然資源を豊富に埋蔵する貧しい国ニジェールで、7月26日に軍事クーデターが起こった。それにより、モハメド・バズーム大統領が打倒された。彼は、2021年に選出されたアラブ少数民族の代表である初の文民大統領だった。親欧米の彼の政権にとって代わったのは、クーデターを指揮したアブドゥラフマン・チアニ將軍で、彼は自ら祖国救済国民評議会の議長を宣言した。

これは2020年以降、西・中央アフリカで8回目のクーデターであり、この地域の脆弱性と政治的不安定性を浮き彫りにしている。

バズーム政権の打倒はアフリカにおけるフランスとアメリカの利益に深刻な打撃となった。隣国のマリやブルキナファソ、ギニアや中央アフリカ共和国と同様に、ニジェールがロシアと和解し緊密になることを意味するからだ。同時に、ニジェールがマリのように「これまでありがとう」と言ってフランスやアメリカの軍隊を帰国させても、誰も驚かないだろう。

軍事クーデターは、サンクトペテルブルクでのロシア・アフリカ首脳会議中に実行されたことも象徴的だ。ロシア指導部は一言も彼を支持しなかったが、ロシアにとっては思う壺で、ニジェール国民の親ロシア感情は顕著であり、彼らは圧倒的に軍事クーデターを支持している。

前大統領の打倒を国民が広く支持しているのだから、典型的な武力クーデターとは言い難い。世界のメディアや政治家はそのように報道しているが、お互いをよく知る軍の最高幹部60人のグループに住民の大きな支持が集まった。このことを考えれば、今回の事態は「革命」という言葉を使う方が正しいだろう。これによってクーデターが成功し、外圧に耐えることを可能にした。

市民は、フランス大使館前や国立サッカースタジアムで大規模な集会を開き、軍、つまり国家の新しい指導者たちがスタンドの歓声を浴びながら演説することで、軍の新権力への忠誠を表明した：

ニジェールの軍事クーデターは、より広い文脈、つまり、アフリカ大陸だけでなく、いわゆるグローバル・サウス全体を巻き込んでいる現在のプロセスのプリズムを通して見ることもできる。グローバル・サウスは、米国を中心とする西側諸国と、中国やロシアといった東側諸国との新たな地政学的対立を背景に、多極化した世界を構築する確かなチャンスを見だし、かつてないほど「頭を上げて」いるのだ。

したがって、ニジェールでの革命（軍事クーデター）とそれに先立つブルキナファソやマリでの出来事、チャド、中央アフリカ共和国、その他のアフリカ諸国での政治的・社会的プロセスは、間違いなく、一種の第二次反植民地戦争とみなすことができる。

20世紀後半に始まった第一次反植民地戦争は、ソ連によって支援されたが（現在のアフリカのロシアとロシア人に対する同情は、それゆえである）アフリカ諸国には基本的に形式的な自由しかもたらさなかった。やがて、特にソ連を中心とする社会主義陣営が崩壊した後、この架空の自由は現代版の植民地主義、いわゆる新植民地主義に取って代わられた。

旧植民地は、アフリカの広大な自然資源を利用して発展する実際のチャンスを得ることはなかった。その資源はほとんど無償で、すでに民主的で植民地ではない大国の手に渡った。ニジェールの大量のウランと錫が実質的に無償でフランスに送られ、ニジェールがフランスの原子力産業の30%を供給していたことを思い起こすとよい。今、新政権は直ちにフランスへのウラン輸出を禁止した。

さらに、たとえばアメリカは現在、アフリカ各地の軍事基地に6000人の兵士を配置している。このため、欧米列強は今日までアフリカの多くの国で影響力を維持することができた。

問題は、ニジェールがこれまでサヘル地域における西側諸国の最も強固な同盟国であったことだ。米国は2018年に設置された軍事基地のおかげで、こ

の国をサヘルと北アフリカを支配するための極めて重要な踏み台として利用してきた。

しかし、ニジェールへの外部からの軍事介入は、軍事政権が追放された大統領を早急に政権に復帰させなければ、まさにそうなると強く表明しているにもかかわらず、少なくとも当面は何もしないことがすでに明らかになりつつある。ここ数日、ナイジェリアの将軍たちは、パリと西アフリカ経済共同体（ECOWAS）の双方から同様の脅しを受けている。

実際、この組織で重要かつ軍事的に強力な国家はナイジェリアだけであり、その人口は2億人を超え、米国と非常に良好な関係を維持している。しかし、ナイジェリア上院は隣国への武力行使をしないことを決定した。

他方、フランスは長らくアフリカで軍事的な意味での単独行動をとることができなかった。そのため、ニジェールでの武力行使の可能性はますます低くなってきている。その主な理由は、ニジェール人自身と新軍部指導部が、いかなる外部介入にも断固として抵抗する姿勢を示したからである。ブルキナファソとマリは、これを支援するといっている。

したがって、ニジェールへの軍事介入があれば、アフリカの中心部で大規模な戦争を引き起こす可能性がある。しかし、誰もそれを望んでいない。誰であろうと米国なしでは何事もなしえないが、その米国は今、ウクライナ戦争とインド太平洋地域における緊張の高まりで手一杯であり、バイデン大統領が選挙の年に必要なのは、終わりのわからない戦争ではない。

欧州連合（EU）にとってニジェールの損失は、事実上、経済的損失に等しく、特にフランスにとっては破滅的となりかねない。ロシアからのガス供給に代わるものとして、ニジェールを経由するナイジェリア-アルジェリアの長距離ガスパイプラインの敷設が計画されていたが、現在はそれが脅かされている。

ニジェールの新首相は、2003年から2010年まで財務大臣を務めたアリ・マハマン・ラミン・ゼインが就任する。最近では、チャド、コートジボワール、ガボンのアフリカ開発銀行代表を務め、現在は首相と経済・財務相のポストを兼任する。国連常任代表を務めていたバカラ・ヤウ・サンガレは外相に、2000年から2023年まで参謀本部を率いたサリフ・モディ將軍は国防相に就任する。

つまり、軍事クーデターは成功し、このようなケースにありがちな「民主的特徴」をまもなく獲得することになる。西側諸国が新しい状況に順応するか、それとも不安定化させようとするか、それはすぐにわかるだろう、と『ジオポリチカ』誌は結論付けている。(T)

(了)